

平成 19 年 1 月期

決算短信(非連結)

平成19年4月20日

上場会社名 ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人

上場取引所 大証ベンチャーファンド市場

コード番号 8721

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.v-revitalize.co.jp/>)

代表者 執行役員 木暮 康明

問合せ先 執行役員 木暮 康明

TEL.03-6229-0180

単元株制度採用の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 19年1月期の業績(平成18年2月1日～平成19年1月31日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益(△損失)		経常利益(△損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月期	△165	(-)	△337	(-)	△337	(-)
18年1月期	553	(△42.6)	263	(△67.8)	263	(△66.8)

	当期純利益 (△損失)	1口当たり 当期純利益 (△損失)	潜在口数調整後1口 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円	円	%	%	%
19年1月期	△338 (-)	△727	△727	△7.5	△7.3	203.1
18年1月期	261 (△66.8)	562	562	5.4	5.1	47.5

(注)①持分法投資損益 平成19年1月期 一百万円 平成18年1月期 一百万円

②期中平均投資口数 平成19年1月期 465,050口 平成18年1月期 465,050口

③会計処理の方法の変更 無

④営業収益, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

⑤自己資本当期純利益率=当期純利益金額又は当期純損失金額/期中平均純資産額

(2) 財政状態

	総資産	出資合計 (純資産合計)	自己資本比率	1口当たり出資合計
	百万円	百万円	%	円
19年1月期	4,284	4,232	98.8	9,101
18年1月期	4,984	4,832	97.0	10,392

(注)①期末発行済投資口数 平成19年1月期 465,050口 平成18年1月期 465,050口

②期末自己投資口数 平成19年1月期 0口 平成18年1月期 0口

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年1月期	△388	—	△261	1,255
18年1月期	10	—	△761	1,904

2. 収益分配状況

・現金による分配

	1口当たり収益分配金(円)		分配性向 (%)	純資産分配率 (%)
	期末	年間		
18年1月期	563	563	100.0	5.2
19年1月期	0	0	0	0

＜参 考 情 報＞

(イ) 投資状況

第5期財務諸表の概況（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
営業収益	百万円	△20	161	965	553	△165
経常利益金額	百万円	—	81	793	263	—
経常損失金額	百万円	108	—	—	—	337
当期純利益金額	百万円	—	80	790	261	—
当期純損失金額	百万円	108	—	—	—	338
出資総額	百万円	2,500	2,500	4,571	4,571	4,571
発行済投資口数	口	250,000	250,000	465,050	465,050	465,050
純資産額	百万円	2,391	2,471	5,333	4,832	4,232
総資産額	百万円	2,418	2,523	5,373	4,984	4,284
1口当たり純資産額	円	9,564	9,886	11,468	10,392	9,101
1口当たり当期純利益金額（注3）	円	—	322	1,700	562	—
1口当たり当期純損失金額（注3）（注4）	円	492	—	—	—	727
分配総額	百万円	—	—	762	261	—
1口当たり分配金額	円	—	—	1,639	563	—
自己資本比率（注5）	%	98.8	97.9	99.2	97.0	98.8
自己資本利益率（注6）	%	△5.1	3.3	21.3	5.4	△7.5

（注1）記載した数値は、特に記載のない限りいずれも記載未満の桁数を切り捨てにより表示しております。

（注2）消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。ただし、投資事業有限責任組合については、主に税抜処理によっております。

（注3）1口当たり当期純利益（損失）金額は、当期純利益（損失）金額を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。なお、第3期中に新投資口の追加発行を行っておりますが、当該新投資口に対する金銭の分配の起算日（平成16年2月1日、当期首）に追加発行があったものとして加重平均投資口数を算出しております。

（注4）第1期の1口当たり当期損失金額は、期間日数（323日）で年率換算することにより算定しています。

（注5）自己資本比率＝期末純資産額／期末総資産額

（注6）自己資本利益率＝当期純利益金額又は当期純損失金額／期中平均純資産額、第1期は期間日数（323日）で年率換算

(ロ) 投資状況

平成19年1月31日現在

資産の種類	地域別	時価合計 (円)	資産総額に対する投資比率 (%)
株式 (公開株)	日本	890,681,500	79.7
株式 (未公開株)		577,789,424	
投資事業有限責任組合出資持分		1,944,107,208	
現金およびその他の資産	日本	871,456,509	20.3
合計 (資産総額)		4,284,034,641	100.0

注) 投資事業有限責任組合出資持分は、当該組合の事業年度の財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しています。

	金額 (円)	資産総額に対する比率 (%)
資産総額	4,284,034,641	100.0
負債総額	51,169,016	1.2
純資産総額	4,232,865,625	98.8

(ハ) 投資有価証券の主要銘柄

(i) 上場株式 (上位 30 銘柄)

(平成19年1月31日現在)

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿価格		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	ワールド・ロジ (株)	日本	倉庫・運輸関連業	1,250	340,000	425,000,000	171,000	213,750,000	4.99
2	ニフティ(株)	日本	情報・通信業	398	210,000	83,580,000	186,000	74,028,000	1.73
3	ジェイ・エスコムホールディングス(株)	日本	情報・通信業	515,000	151	77,765,000	40	20,600,000	0.48
4	(株)ディー・エヌ・エー	日本	サービス業	37	342,043	12,655,626	434,000	16,058,000	0.37
5	(株)フルヤ金属	日本	その他製品	700	10,946	7,662,375	22,000	15,400,000	0.36
6	(株)トリドール	日本	小売業	50	244,686	12,234,288	305,000	15,250,000	0.36
7	(株)エスグラントコーポレーション	日本	不動産業	60	288,000	17,280,000	252,000	15,120,000	0.35
8	ニッポ電機(株)	日本	電気機器	11,300	1,232	13,925,329	1,315	14,859,500	0.35
9	(株)ラ・パルレ	日本	サービス業	60	118,781	7,126,887	246,000	14,760,000	0.34
10	トーセイ(株)	日本	不動産業	105	126,082	13,238,638	139,000	14,595,000	0.34

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿価格		評価額		投資比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
11	(株)シコー技研	日本	電気機器	37	412,703	15,270,012	388,000	14,356,000	0.34
12	(株)インテリックス	日本	不動産業	44	285,667	12,569,369	326,000	14,344,000	0.33
13	(株)翻訳センター	日本	サービス業	38	326,423	12,404,090	375,000	14,250,000	0.33
14	エリアリンク(株)	日本	不動産業	190	78,700	14,953,152	74,700	14,193,000	0.33
15	(株)一六堂	日本	小売業	117	119,823	14,019,388	119,000	13,923,000	0.33
16	(株)ネットエイジグループ	日本	サービス業	16	600,000	9,600,000	870,000	13,920,000	0.32
17	(株)イントランス	日本	不動産業	45	110,000	4,950,000	305,000	13,725,000	0.32
18	グリーンホスピタルサプライ(株)	日本	卸売業	71	201,135	14,280,625	193,000	13,703,000	0.32
19	(株)ジェイアイエス	日本	小売業	11,000	945	10,405,695	1,240	13,640,000	0.32
20	(株)キャリアデザインセンター	日本	サービス業	44	341,751	15,037,072	310,000	13,640,000	0.32
21	(株)ワコム	日本	電気機器	37	233,457	8,637,937	361,000	13,357,000	0.31
22	ジェイコム(株)	日本	サービス業	32	415,735	13,303,529	412,000	13,184,000	0.31
23	(株)セルシス	日本	情報・通信業	78	160,000	12,480,000	158,000	12,324,000	0.29
24	(株)カカコム	日本	サービス業	27	486,111	13,125,021	454,000	12,258,000	0.28
25	G C A(株)	日本	サービス業	14	235,000	3,290,000	862,000	12,068,000	0.29
26	(株)シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ	日本	不動産業	87	188,625	16,410,392	136,000	11,832,000	0.28
27	フィンテックグローバル(株)	日本	その他金融業	95	150,240	14,272,888	122,000	11,590,000	0.27
28	第一精工(株)	日本	電気機器	2,900	3,331	9,662,500	3,980	11,542,000	0.27
29	燦キャピタルマネージメント(株)	日本	サービス業	10	585,330	5,853,307	1,110,000	11,100,000	0.26
30	(株)S Jホールディングス	日本	情報・通信業	97	153,650	14,904,080	112,000	10,864,000	0.25
合計				543,939		905,897,200		674,233,500	15.74

(ii)未公開株（全銘柄）

（平成19年1月31日現在）

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿価格		評価額		投資比率
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	(%)
1	(株)トランスサイエンス	日本	その他金融業	55,000	3,512	193,200,000	3,512	193,200,000	4.51
2	フレパー・ネットワークス(株)	日本	情報・通信業	320	356,250	114,000,000	356,250	114,000,000	2.66
3	アリジェン(株)	日本	医薬品	1,428	70,000	99,960,000	70,000	99,960,000	2.33
4	(株)パラダイムシフト	日本	サービス業	1,100	80,000	88,000,000	80,000	88,000,000	2.06
5	元気(株)	日本	情報・通信業	21,000	3,000	63,000,000	3,000	63,000,000	1.47
6	(株)ドリームアーツ	日本	情報・通信業	442	42,067	18,594,000	42,067	18,594,000	0.43
7	(株)モール・オブ・ティーヴィー	日本	小売業	1,100	141,500	155,650,000	941	1,035,424	0.03
合計				80,390		732,404,000		577,789,424	13.49

(iii) 投資事業有限責任組合の出資持分

(平成19年1月31日現在)

トランスサイエンス貳ビー号投資事業有限責任組合					
	銘柄	株数 (株)	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考
未公開株式	(株)ネオ・モルガン研究所	58,274	2,000	116,548	
	(株)インテレクチャル・プロパティ・コンサルティング	2,127,241	50	106,362	
	(株)日本メディカル総研	1,550	60,000	93,000	
	(株)リプロセル	45,559	2,037	92,830	
	ASPION(株)	1,773	50,000	88,650	
	テムリック(株)	1,180	65,254	77,000	
	メビオファーム(株)	387	180,000	69,660	
	(株)アルファジェン	3,031	22,200	67,288	
	(株)オキシジェニクス	1,201	50,782	60,990	
	バイオラボ(株)	934	50,000	46,700	
	(株)セルシグナルズ	60	750,000	45,000	
	(株)ペプタイドドア	264	150,000	39,600	
	ルーミン・オズ(株)※	133	275,000	36,575	
	(株)アフエニックス	121	300,000	36,300	
	(株)リクリエーティブ・クリニカル・コーポレーション	173	200,000	34,600	
	(株)リクリエーティブ・クリニカル・コーポレーション※	173	200,000	34,600	
	(株)エムズサイエンス	126	210,000	26,460	
	(株)リボミック	108	225,000	24,300	
	ガレニサーチ(株)	120	200,000	24,000	
	(株)ビークル	451	50,000	22,550	
	(株)バイオマスター	12,860	1,400	18,004	
	(株)DNAラボ	60	200,000	12,000	
	リンク・ジェノミクス(株)	40	300,000	12,000	
	クリングルファーマ(株)	36	250,000	9,000	
	アールアンドアール(株)	600	1,000	600	
		未公開株式小計	—	—	1,194,617
	持分割合 (67.55%)	—	—	806,960	

	銘柄	株数 (株)	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考
新株予約権 証券	アールアンドアール(株)	15	—	—	
	ASPION(株)	620	—	—	
	(株)バイオマスター	6,001	—	—	
	バイオラボ(株)	350	—	—	
	(株)ペプチドドア	31	—	—	
	新株予約権証券小計	—	—	—	
	投資事業組 合内現金等 資金	投資事業組合内現金等小計	—	—	117,464
	持分割合 (67.55%)	—	—	79,346	

※優先株

関西事業創造プロトタイプ1号投資事業有限責任組合						
	銘柄	株数 (株)	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考	
未公開株式	(株)メディット総合研究所	225	50,000	11,250		
	未公開株式小計	—	—	11,250		
	持分割合 (99.86%)	—	—	11,234		
転換社債型 新株予約権 付社債	銘柄	利率	償還日	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考
	(株)メディット総合研究所	0.2%	2008/6/30	50,000	125,000	
	(株)メディット総合研究所	0.5%	2008/6/30	50,000	200,000	
	転換社債型新株予約権付社債 小計	—	—	—	325,000	
	持分割合 (99.86%)	—	—	—	324,554	
投資事業組 合内現金等	投資事業組合内現金等小計	—	—	312,440		
	持分割合 (99.86%)	—	—	312,011		

T S バイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合					
	銘柄	株数 (株)	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考
投資事業組 合内現金等	投資事業組合内現金等小計	—	—	500,000	
	持分割合 (82.00%)	—	—	410,000	

<参 考 情 報>

1. 財務諸表の作成方法について

本投資法人の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という。）及び同規則第 2 条の規定により「投資法人の計算に関する規則」（平成 18 年内閣府令第 47 号。以下「投資法人計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第 4 期計算期間（平成 17 年 2 月 1 日から平成 18 年 1 月 31 日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 16 年 1 月 30 日内閣府令第 5 号）附則第 2 項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び同規則第 2 条の規定により「投資法人の貸借対照表、損益計算書、資産運用報告書、金銭の分配に係る計算書及び附属明細書に関する規則」（平成 12 年総理府令第 134 号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てております。

2. 監査証明について

本投資法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、第 4 期計算期間（平成 17 年 2 月 1 日から平成 18 年 1 月 31 日まで）の財務諸表および第 5 期計算期間（平成 18 年 2 月 1 日から平成 19 年 1 月 31 日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	第4期 (平成18年1月31日現在)		第5期 (平成19年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
預金		1,904,363		1,255,041	
有価証券		958,459		890,681	
未収入金		9,758		5,795	
その他		1,713		1,977	
流動資産合計		2,874,295	57.7	2,153,496	50.3
II 固定資産					
投資その他の資産					
投資有価証券		2,110,583		2,130,538	
投資その他の資産合計		2,110,583	42.3	2,130,538	49.7
固定資産合計		2,110,583	42.3	2,130,538	49.7
資産合計		4,984,878	100.0	4,284,034	100.0
負債の部					
I 流動負債					
営業未払金		43,189		41,604	
未払金		106,306		6,398	
未払費用		135		367	
未払法人税等		1,389		950	
繰延税金負債		10		207	
その他		915		1,641	
流動負債合計		151,947	3.1	51,169	1.2
負債合計		151,947	3.1	51,169	1.2
出資の部	※2				
I 出資総額	※1				
出資総額		4,571,068	91.7	—	—
II 剰余金					
当期末処分利益		261,861	5.3	—	—
出資合計		4,832,930	97.0	—	—
負債・出資合計		4,984,878	100.0	—	—
純資産の部	※3				

区分	注記 番号	第4期 (平成18年1月31日現在)		第5期 (平成19年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 投資主資本	※4				
出資総額		—	—	4,571,068	106.7
剰余金					
当期未処理損失		—		338,203	
剰余金合計		—	—	△338,203	△7.9
投資主資本合計		—	—	4,232,865	98.8
純資産合計	※4	—	—	4,232,865	98.8
負債・純資産合計		—	—	4,284,034	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日			第5期 自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
1. 営業収益							
受取配当金		7,848			3,865		
受取利息		14			631		
有価証券利息		17,803			6,021		
有価証券売買等損益		528,220	553,885	100.0	△176,511	△165,993	100.0
2. 営業費用							
執行役員および監督 役員報酬		5,400			5,400		
資産運用報酬		53,382			49,837		
資産保管手数料		9,298			8,959		
一般事務委託手数料		24,125			23,352		
会計監査人報酬		3,276			5,250		
組合管理費		162,060			56,830		
組合経費		15,432			3,963		
支払保険料		3,006			2,859		
租税公課		—			9,156		
その他営業費用		14,006	289,988	52.4	5,511	171,121	103.1
営業利益 (△損失)			263,897	47.6		△337,114	△203.1
3. 営業外収益							
その他	※5	6	6	0.0	19	19	△0.0
4. 営業外費用							
その他		635	635	0.1	—	—	—
経常利益 (△損失)			263,268	47.5		△337,095	△203.1
税引前当期純利益 (△損 失)			263,268	47.5		△337,095	△203.1
法人税、住民税及び事業 税		1,389			950		
法人税等調整額		129	1,519	0.3	196	1,146	0.7
当期純利益 (△損失)			261,749	47.3		△338,241	△203.8
前期繰越利益			112	0.0		38	△0.0
当期末処分利益 (△当期 未処理損失)			261,861	47.3		△338,203	△203.8

(3) 【投資主資本等変動計算書】

第5期（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期未処分利益	剰余金合計		
金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
平成18年1月31日残高	4,571,068	261,861	261,861	4,832,930	4,832,930
当期変動額					
剰余金の分配		△261,823	△261,823	△261,823	△261,823
当期純損失		△338,241	△338,241	△338,241	△338,241
当期変動額合計		△600,065	△600,065	△600,065	△600,065
平成19年1月31日残高※1	4,571,068	△338,203	△338,203	4,232,865	4,232,865

(4) 【注記表】

第4期計算期間については、「重要な会計方針」に関する注記及び「注記事項」を記載しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日	第5期 自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日
該当事項はありません。	同左

2. 重要な会計方針に関する注記

項目	第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日	第5期 自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 貸借対照表日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 その評価差額については、損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 上場株式については、株式の配当落ち日においてその金額が確定しているものについては当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。また、未公開株式については、入金時に全額を計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入れ期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。</p>	同左

項目	第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日	第5期 自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法</p> <p>投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p> <p>当期の本投資法人決算における各投資事業有限責任組合の事業年度及び、当期末における出資持分額は、下記のとおりとなっております。</p> <p>ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合 事業年度 平成16年12月1日より平成17年11月30日 出資持分額 832,162,000円</p> <p>トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合 事業年度 平成16年12月1日より平成17年11月30日 出資持分額 961,441,224円</p> <p>関西事業創造プロトタイピング1号投資事業有限責任組合 事業年度 平成16年12月1日より平成17年11月30日 出資持分額 662,149,467円</p>	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法</p> <p>投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p> <p>なお、本投資法人は平成18年12月26日にTSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合に出資しております。当該組合は設立初年度で決算が未到来であることから本投資法人の貸借対照表上、当該出資を投資有価証券として計上しております。</p> <p>当期の本投資法人決算における各投資事業有限責任組合の事業年度及び、当期末における出資持分額並びに出資額は、下記のとおりとなっております。</p> <p>トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合 事業年度 平成17年12月1日より平成18年11月30日 出資持分額 886,306,901円</p> <p>関西事業創造プロトタイピング1号投資事業有限責任組合 事業年度 平成17年12月1日より平成18年11月30日 出資持分額 647,800,307円</p> <p>TSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合 事業年度 設立初年度であり、決算期末到来 出資額 410,000,000円</p>

項目	第4期	第5期
	自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日	自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日
	(2) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。 ただし、投資事業有限責任組合については、主に税抜処理によっております。	(2) 消費税等の処理方法 同左

3. 会計方針の変更

第4期	第5期
自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日	自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日
該当事項はありません。	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの「出資の部」の合計に相当する金額は4,232,865千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

4. 表示方法の変更

第4期	第5期
自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日	自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日
該当事項はありません。	(損益計算書) 前期まで営業費用の「その他営業費用」に含めて表示しておりました「租税公課」は営業費用の合計額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期の「租税公課」は7,649千円であります。

5. 貸借対照表に関する注記

第4期 (平成18年1月31日現在)	第5期 (平成19年1月31日現在)
※1 発行する投資口の総数及び発行済投資口数 発行する投資口の総数 1,000,000口 発行済投資口数 465,050口	—
※2 「投資信託及び投資法人に関する法律」第67条第6項に規定する最低純資産額 50,000千円	—
—	※3 「投資信託及び投資法人に関する法律」第67条第4項に規定する最低純資産額 50,000千円
—	※4 投資主資本の欠損 貸借対照表上の純資産額が出資総額を下回っており、その差額は338,203千円であります。

6. 損益計算書に関する注記

第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日	第5期 自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日
該当事項はありません。	同左

7. 投資主資本等変動計算書に関する注記

第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日	第5期 自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日
—	※1 発行済投資口総口数 465,050口

8. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日	第5期 自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 預金 1,904,363千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 — 預金 — 現金及び現金同等物 1,904,363千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 預金 1,255,041千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 — 預金 — 現金及び現金同等物 1,255,041千円

9. リース取引により使用する固定資産に関する注記

第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日	第5期 自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日
該当事項はありません。	同左

10. 有価証券に関する注記

(1) 売買目的有価証券

項目	第4期 (平成18年1月31日現在)		第5期 (平成19年1月31日現在)	
	貸借対照表計上額 (千円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (千円)
株式	958,459	137,902	890,681	△269,963
合計	958,459	137,902	890,681	△269,963

(2) 時価評価されていない有価証券

項目	第4期 (平成18年1月31日現在)	第5期 (平成19年1月31日現在)
種類	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
投資有価証券に属するもの		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,785,927	1,395,983
非上場社債	324,628	324,554
非上場新株予約権証券	27	—
その他	—	410,000
合計	2,110,583	2,130,538

(注) 第4期計算期間末貸借対照表計上額のうち非上場株式 22,160千円および非上場社債 199,800千円は、ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合、非上場株式 854,886千円は、トランスサイエンス式号投資事業有限責任組合、非上場株式 11,234千円及び非上場社債 124,828千円は、関西事業創造プロトタイプ1号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。

第5期計算期間末貸借対照表計上額のうち非上場株式 806,960千円は、トランスサイエンス式号投資事業有限責任組合、非上場株式 11,234千円および非上場社債 324,554千円は、関西事業創造プロトタイプ1号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。その他 410,000千円は、TSバイオテクノロジー・リヴァイタライズ投資事業有限責任組合の中小企業等投資事業有限責任組合契約第9条第2項に基づく出資履行金額であります。

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

第4期（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	324,628	—	—
合計	—	324,628	—	—

第5期（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	324,554	—	—
合計	—	324,554	—	—

11. デリバティブ取引に関する注記

第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日	第5期 自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日
本投資法人はデリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

12. 税効果会計に関する注記

第4期 (平成18年1月31日現在)	第5期 (平成19年1月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 21千円</p> <p>その他 13千円</p> <p>計 35千円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>未収配当金 46千円</p> <p>計 46千円</p> <p>繰延税金負債の純額 10千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>投資有価証券評価損否認 60,902千円</p> <p>繰越欠損金 72,075千円</p> <p>評価性引当額 Δ132,978千円</p> <p>計 ー千円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>未収配当金 207千円</p> <p>計 207千円</p> <p>繰延税金負債の純額 207千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.39%</p> <p>（調整）</p> <p>支払配当の損金算入額 Δ39.17%</p> <p>その他 0.36%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.58%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

13. 持分法損益等に関する注記

第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日	第5期 自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日
<p>本投資法人には、関連会社はありませんので、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

14. 関連当事者との取引

第4期（自 平成 17 年 2 月 1 日 至 平成 18 年 1 月 31 日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	SBIアセットマネジメント㈱	東京都港区	400,200	証券投資信託委託業等	なし	兼任1名	資産運用の委託	資産運用報酬の支払	53,382	営業未払金	26,441

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資産運用報酬は、本投資法人との資産運用委託契約に基づく報酬の支払いです。

第5期（自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合	東京都港区	-	投資事業有限責任組合	なし	有限責任組合員	出資者	出資の払戻	974,827	-	-
								利益分配	402,472	-	-

- (注) 1. 当期より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」（企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号）を適用したことに伴い、ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合は子会社に該当しております。
2. ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合の期首出資金は975,801千円であり、平成18年2月1日及び平成18年5月12日に、出資の払戻を、平成18年7月31日に利益分配をしており、平成18年8月28日に組合解散に伴う出資の払戻及び清算分配を行っております。
3. 当投資法人のブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合に対する持分割合は99.90であります。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	SBIアセットマネジメント㈱	東京都港区	400,200	証券投資信託委託業等	なし	兼任1名	資産運用の委託	資産運用報酬の支払	49,837	営業未払金	25,427

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資産運用報酬は、本投資法人との資産運用委託契約に基づく報酬の支払いです。

15. 1口当たり情報に関する注記

第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日	第5期 自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日
—	投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
1口当たり純資産額 10,392円 1口当たり当期純利益 562円 なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。	1口当たり純資産額 9,101円 1口当たり当期純損失 727円 なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純損失については、潜在投資口がないため記載しておりません。
(注) 1口当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	(注) 1口当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。
当期純利益 261,749千円 普通投資口に帰属しない金額 一千円 普通投資口に係る当期純利益 261,749千円 期中平均投資口数 465,050口	当期純損失 338,241千円 普通投資口に帰属しない金額 一千円 普通投資口に係る当期純損失 338,241千円 期中平均投資口数 465,050口

16. 重要な後発事象に関する注記

第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日	第5期 自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日
本投資法人の投資先であるブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合は、平成18年2月1日出資1口当たり327千円の出資払戻を行いました。これにより、本投資法人に対して、同日、327,000千円の出資払戻が行われました。	該当事項はありません。

(5) 【金銭の分配に係る計算書】

区分	第4期 自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日	第5期 自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日
	金額(千円)	金額(千円)
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	261,861	△338,203
II 分配金 (投資口1口当たりの分配金の額)	261,823 (563円)	— (-円)
III 次期繰越利益(△次期繰越損失)	38	△338,203
IV 分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第26条第1項に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能所得の金額」の90%を超えるものとしております。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数の整数倍の最大値となる261,823千円を利益分配金として分配することと致しました。なお、本投資法人の規約第26条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第26条第1項に定める分配可能金額が0円のため、分配を行っておりません。</p>

(6) 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	第4期	第5期
	自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日	自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日
	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は純損失 (△)	263,268	△337,095
受取利息及び受取配当金	△25,665	△10,518
有価証券の増加額 (△) 又は減 少額	△2,300	67,777
未収入金の増加額 (△) 又は減 少額	57,009	△1,245
投資有価証券の増加額	△411,324	△19,954
営業未払金の増加額又は減少額 (△)	6,294	△1,585
未払金の増加額又は減少額(△)	104,356	△99,890
その他	509	354
小計	△7,852	△402,158
利息及び配当金の受取額	25,578	10,109
法人税等の支払額 (△) 又は還 付額	△6,877	3,819
営業活動によるキャッシュ・フロ ー	10,848	△388,230
II 財務活動によるキャッシュ・フロ ー		
分配金の支払額	△761,331	△261,092
財務活動によるキャッシュ・フロ ー	△761,331	△261,092
III 現金及び現金同等物の減少額	△750,483	△649,322
IV 現金及び現金同等物の期首残高	2,654,847	1,904,363
V 現金及び現金同等物の期末残高	1,904,363	1,255,041